

## 対外・対内証券投資の動向(2019年10月分)

## 対内証券投資の株式・投資ファンド持分が6か月ぶりの買い越し

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、10月の対外証券投資は+1兆61億円(前月は+2兆42億円)と6か月連続の取得超となった。また、対内証券投資は+4兆2,260億円(前月は▲7兆6,105億円の処分超)の取得超となった。この結果、対外・対内ネット合計では+3兆2,198億円(前月は▲9兆6,147億円の資金流出超)の流入超となった。
- 10月の対外証券投資は、中長期債の買い越し額が前月の+1兆7,816億円から+6,127億円に減少した。他方、株式・投資ファンド持分の買い越し額は前月の+3,078億円から+5,801億円に増加した。短期債の売り越し額は前月の▲852億円から▲1,866億円に増加した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は、前月の+7,342億円の買い越しから▲2,845億円の売り越しに転じた。一方、銀行等及び信託銀行(信託勘定)の買い越し額は前月の+2,645億円から+6,239億円に増加したほか、生命保険会社の買い越し額は前月の+3,141億円から+6,049億円へ増加した。そのほか、投資信託委託会社等の買い越し額は+5,180億円から+549億に減少し、金融商品取引業者の買い越し額は前月の+5,533億円から+4,599億円へ減少した。
- 10月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分が前月の▲2兆4,789億円の売り越しから+3兆420億円の買い越しに転じ、6か月ぶりの買い越しとなった。また、中長期債は前月の▲8,102億円の売り越しから、+7,057億円の買い越しとなったほか、短期債も前月の▲4兆3,214億円の売り越しから+4,783億円の買い越しとなった。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2019/07	2019/08	2019/09	2019/10	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	1,204	4,244	3,078	5,801	4,374	4,599
取得	44,072	46,490	46,798	48,916	47,401	47,495
処分	42,868	42,247	43,720	43,116	43,028	42,896
中長期債	22,700	13,972	17,816	6,127	12,638	18,047
取得	505,199	478,869	482,171	404,942	455,327	473,540
処分	482,498	464,898	464,356	398,815	442,690	455,493
短期債	-471	-41	-852	-1,866	-920	-777
取得	34,614	32,066	32,361	23,879	29,435	28,290
処分	35,085	32,107	33,213	25,746	30,355	29,066
合計	23,433	18,175	20,042	10,062	16,093	21,869

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2019/07	2019/08	2019/09	2019/10	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-337	-9,123	-24,789	30,420	-1,164	-1,786
取得	363,206	377,201	402,327	446,702	408,743	393,739
処分	363,543	386,324	427,116	416,282	409,907	395,525
中長期債	20,956	5,561	-8,102	7,057	1,505	6,228
取得	94,484	82,200	88,749	86,789	85,913	86,155
処分	73,529	76,639	96,851	79,732	84,407	79,927
短期債	-30,223	38,628	-43,214	4,783	66	-4,098
取得	197,056	235,667	183,962	212,504	210,711	205,215
処分	227,279	197,039	227,176	207,721	210,645	209,312
合計	-9,604	35,066	-76,105	42,260	407	345

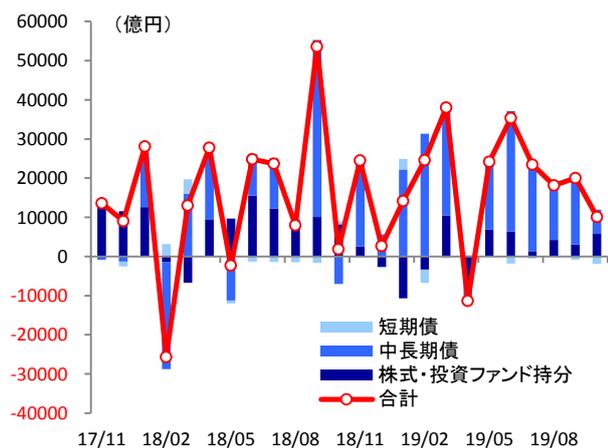
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2019/07	2019/08	2019/09	2019/10	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-64	-19	4	8	-2	-13
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-64	-19	4	8	-2	-13
預金取扱機関	16,406	1,571	7,341	-2,845	2,022	4,275
銀行等(銀行勘定)	14,852	2,397	7,726	-5,677	1,482	3,523
信託銀行(銀行勘定)	1,552	-825	-385	2,832	541	752
その他部門	7,091	16,622	12,696	12,898	14,072	17,606
その他金融機関	12,807	19,700	16,505	17,419	17,875	21,995
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	3,260	10,884	2,645	6,238	6,589	5,889
銀行等(信託勘定)	-6	328	-4	0	108	68
信託銀行(信託勘定)	3,266	10,557	2,649	6,238	6,481	5,821
金融商品取引業者	9,642	5,617	5,532	4,598	5,249	8,952
生命保険会社	1,769	1,019	3,141	6,049	3,403	5,226
損害保険会社	-76	2	7	-16	-2	-3
投資信託委託会社等	-1,788	2,178	5,180	549	2,636	1,932
その他	-5,715	-3,076	-3,809	-4,521	-3,802	-4,389

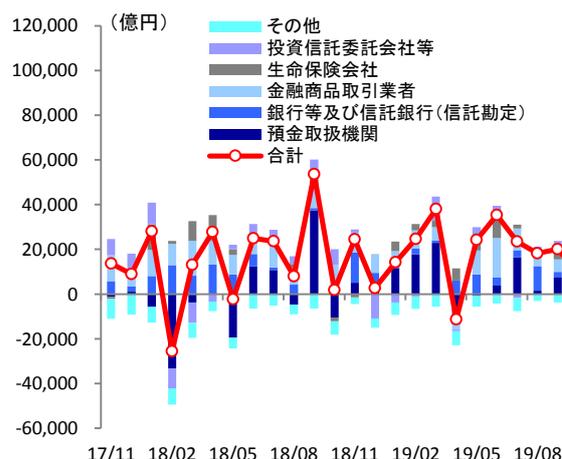
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



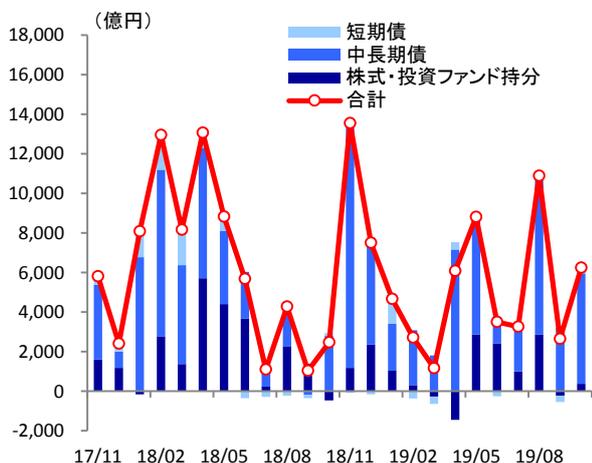
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



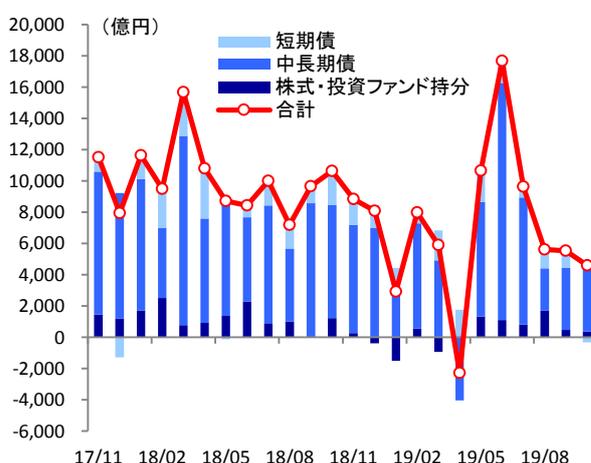
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



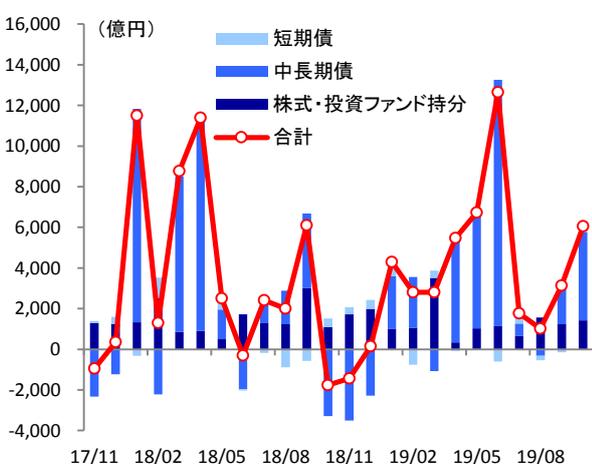
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資

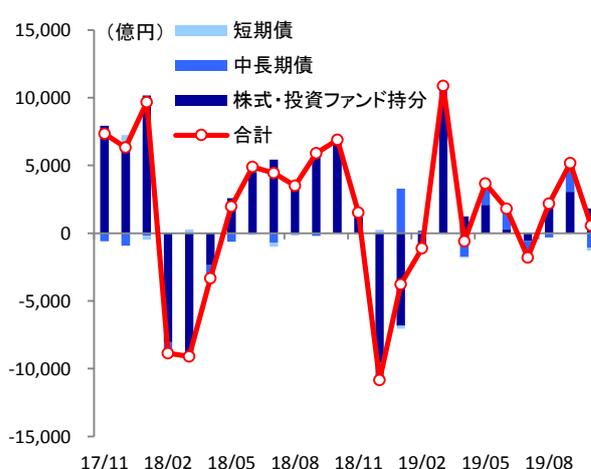


(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



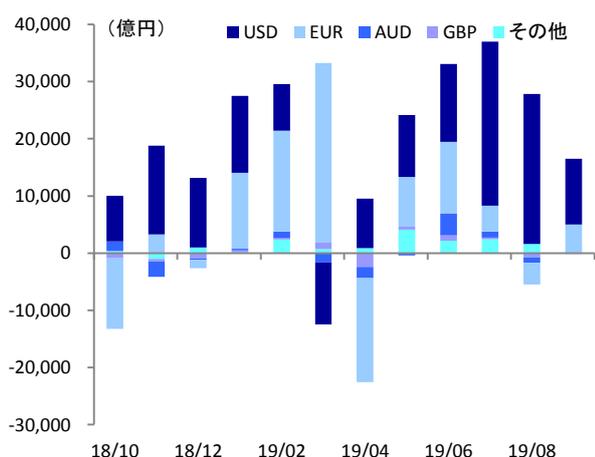
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行



(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

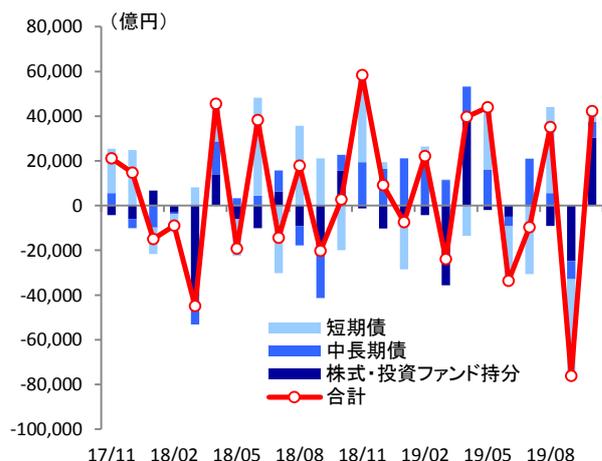
図表 10: 投資信託による対外証券投資

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



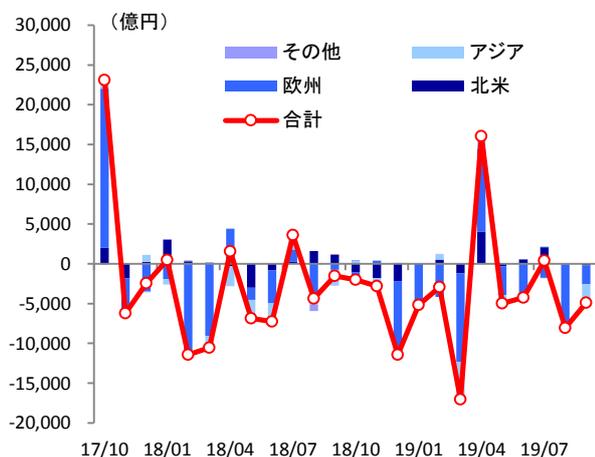
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



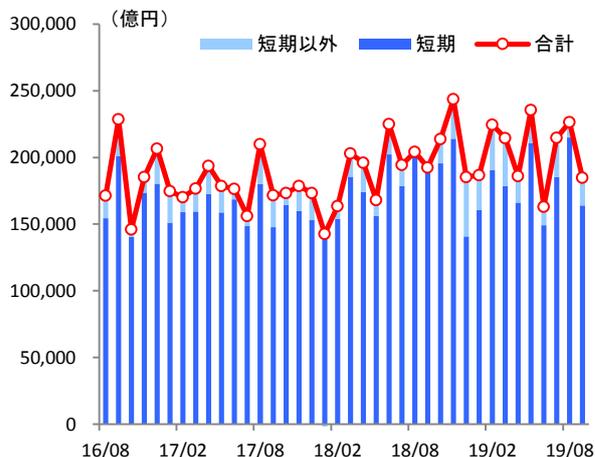
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



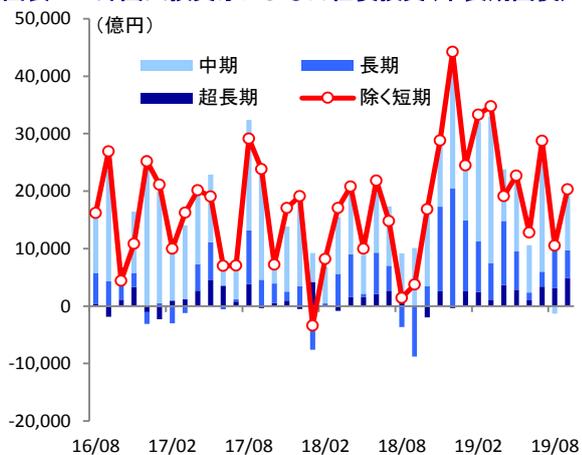
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



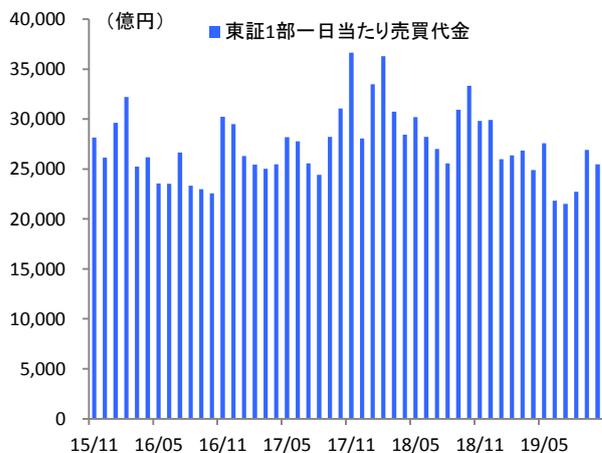
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

## みずほ銀行|対外・対内証券投資の動向

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。